

創業支援制度一覧

2014/05/21 @ Clair Law Firm

1	中小機構	創業促進補助金	起業を行う個人・中小事業者に対して、弁護士等の専門家との顧問契約費、広告費、その他創業に必要な経費を補助する(上限200万円)。	平成26年2月28日(金)～平成26年6月30日(月)	http://www.sogyo-tokyo.jp/sogyo-tokyo-25th/
2	中小企業庁	小規模事業者活性化補助金	小規模事業者(従業員数が20人以下の会社・個人事業主)が女性や若手の感性やアイデアを生かした新商品・サービスを開発するのに必要な経費の一部を補助する(上限200万円)。	【終了】交付決定日から平成26年2月3日(月)まで	http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/2013/130628kubo.htm
3	商工会議所	小規模事業者持続化補助金	小規模事業者(従業員数が20人以下の会社・個人事業主)が経営計画に基づき事業を展開するにあたって、広告宣伝、店舗改装、展示会への出店等の販路拡大等のために必要な経費の一部を補助する(上限50万円)。	【第二次受付】平成26年5月27日(火)まで	http://www.jizokuka.hoiokin.info/
4	日本政策金融公庫	新創業融資制度	新規創業～2期未満の事業者が日本政策金融公庫から事業資金として各種融資を受けるにあたって、無担保・無保証で借入が可能となる。融資限度額3000万円(うち運転資金1500万円)。		https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/04_shinsogyo_m.htm
5	東京信用保証協会	創業関連保証・創業等関連保証	創業前～5年未満の事業者を対象に融資を行う(上限2500万円)。		http://www.cgc-tokyo.or.jp/assistplan/index.html
6	株式会社産業革新機構	産業革新機構出資	新規事業の支援を目的として設立された官民ファンドである機構が支援会社に対して出資を行う。		http://www.inci.co.jp/
7	経済産業省	新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業	公募により選出した事業案件に対し、VC、コンサルタント、インキュベーター等の支援者が徹底したハンズオン支援を行う。人件費、研究開発費等につき1案件あたり1000万円～2000万円の経費補助を行う。	【二次募集】平成26年4月25日～平成26年5月23日	http://www.iumstar.tnippon.jp/#/top
8	東京商工会議所	創業支援	創業支援のための窓口相談、専門家の派遣、起業セミナーなどを開催し、交流会等も行っている。		https://www.tokyo-cci.or.jp/entre/
9	新・経営力向上TOKYOプロジェクト実行委員会	新・経営力向上TOKYOプロジェクト	東京都内の中小事業者に対して、中小企業診断士による無料の企業診断を行い、経営課題解決を支援を実施する。		http://www.keiiryoku.jp/
10	中小企業庁	ミラサポ	起業支援情報の共有交換を行い、中小企業・小規模事業者の未来を支援するサイト。弁護士、税理士、経営者等の専門家への無料相談も可能。		https://www.mirasapo.jp/index.html
11	中小機構	J-NET21	中小企業基盤整備機構が運営する、中小企業のためのポータルサイト。各種融資や補助金制度の紹介、起業・経営に役立つ情報を提供する。		http://i-net21.smri.go.jp/index.html
12	株式会社プロジェクトニッポン	ドリームゲート	経済産業省のもと2003年4月に発足した日本最大級の起業支援プラットフォーム。専門家による無料相談、起業ノウハウや経営に必要な情報の共有交換が可能。		http://www.dreamgate.gr.jp/
13	経済産業省	エンジェル税制	個人投資家がベンチャー企業に対して投資を行った際、投資時点・売却時点で税制上の優遇措置を受けることができる。ベンチャー企業は、経産省に申し出て、自社がエンジェル税制対象企業であることの確認・公表を受けることができる。		http://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/angel/
14	中小機構	起業支援ファンド	設立5年未満の、初期の段階にあるベンチャー企業への投資を目的とするファンドに出資を行っている。ベンチャー企業がファンドから支援を受けるにあたっての相談等も行っている。		http://www.smri.go.jp/fund/gaiyo/053658.html